

平成13年3月期 中間決算短信(連結)

会社名 株式会社新生銀行

本店所在地 東京都千代田区内幸町二丁目1番8号

問合せ先 責任者役職名 財務管理部次長

氏名 永田信哉

TEL (03)5511-5111

特定取引勘定の有無 有

1. 12年9月中間期の連結業績(平成12年4月1日~平成12年9月30日)

(1)連結経営成績 (記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

	経常収益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年9月中間期	192,827	(16.9)	69,865	(-)	69,876	(-)
11年9月中間期	232,137	(-)	347,322	(-)	346	(-)
12年3月期	866,159	(5.4)	112,499	(-)	111,346	(-)

	1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
12年9月中間期	25	72	17	23
11年9月中間期	0	14	0	12
12年3月期	45	60	37	09

(注) 持分法投資損益

12年9月中間期 45百万円 11年9月中間期 175百万円 12年3月期 653百万円

中間期末のデリバティブ取引の評価損益 51,264百万円

会計処理の方法の変更 無

経常収益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本		連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円	銭	%
12年9月中間期	10,949,054	543,985	5.0	76	22	[速報値] 15.55
11年9月中間期	18,307,182	13,291	0.1	-	-	(国際統一基準) 0.19
12年3月期	13,206,776	473,584	3.6	50	31	12.21

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
12年9月中間期(速報値)	810,145	104,815	303,445	31,922
11年9月中間期	519,902	316,950	30,603	536,403
12年3月期	2,997,173	302,041	3,923,841	1,040,698

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 8社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 5社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) -社 持分法(新規) 1社 (除外) 1社

2. 13年3月期の連結業績予想(平成12年4月1日~平成13年3月31日)

通期	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円
	82,000	82,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 28円75銭

「12年9月中間期の連結業績」指標算式

$$1 \text{ 株 当 た り 当 期 純 利 益} \dots \frac{\text{中間(当期)純利益} - \text{優先株式配当金総額}}{\text{中間期(当期)中平均普通株式数(自己株式を除く)}}$$

潜在株式調整後1株当たり当期純利益...

$$\frac{\text{中間(当期)純利益} - \text{優先株式配当金総額}}{\text{中間期(当期)期中平均普通株式数(自己株式を除く) + 潜在株数}}$$

1株当たり株主資本...

$$\frac{\text{中間期(当期)末株主資本} - \text{中間期(当期)末発行済優先株式数} \times \text{発行価額}}{\text{中間期(当期)末発行済普通株式数(自己株式を除く)}}$$

「13年3月期の連結業績予想」指標算式

$$1 \text{ 株 当 た り 予 想 当 期 純 利 益} \dots \frac{\text{予想当期純利益} - \text{予想優先株式配当金}}{\text{期末(当期末)発行済普通株式数(自己株式を除く)}}$$

比較中間連結貸借対照表

株式会社 新生銀行
(単位：百万円)

科 目	平成12年 中間期(A)	平成11年 中間期(B)	比 較 (A - B)	平成11年度 (C)	比 較 (A) - (C)
(資産の部)					
貸出金	7,244,711	9,651,592	2,406,881	7,711,024	466,313
外国為替	15,534	20,843	5,309	14,294	1,240
有価証券	2,701,842	1,743,208	958,634	2,804,703	102,861
金銭の信託	49,425	52,403	2,978	-	49,425
特定取引資産	293,438	1,047,601	754,163	545,120	251,682
買入金銭債権	17	2,303	2,286	1,189	1,172
コールローン及び買入手形	458,570	445,353	13,217	363,492	95,078
現金預け金	525,861	536,403	10,542	1,930,219	1,404,358
特別公的管理勘定	-	3,723,484	3,723,484	-	-
その他資産	252,666	535,660	282,994	366,778	114,112
動産不動産	35,958	68,432	32,474	35,865	93
債券繰延資産	1,510	2,435	925	1,981	471
繰延税金資産	-	667	667	-	-
支払承諾見返	215,259	476,793	261,534	298,624	83,365
貸倒引当金	845,744	-	845,744	866,518	20,774
資産の部合計	10,949,054	18,307,182	7,358,128	13,206,776	2,257,722
(負債の部)					
債券	5,106,360	7,621,633	2,515,273	6,730,795	1,624,435
預金	2,511,296	2,515,829	4,533	2,046,045	465,251
譲渡性預金	372,257	1,089,819	717,562	731,470	359,213
借入金	620,512	2,597,990	1,977,478	902,995	282,483
特定取引負債	215,039	647,722	432,683	277,876	62,837
コマーシャル・ペーパー	-	-	-	500	500
コールマネー及び売渡手形	89,000	444,500	355,500	245,206	156,206
外国為替	127	1,381	1,254	270	143
その他負債	1,256,171	661,631	594,540	1,482,460	226,289
貸倒引当金	-	2,067,289	2,067,289	-	-
金融派生商品信用リスク引当金	-	-	-	1,295	1,295
退職給与引当金	-	17,275	17,275	15,512	15,512
退職給付引当金	18,902	-	18,902	-	18,902
債権売却損失引当金	-	100,216	100,216	-	-
特定資産処分損失引当金	-	51,737	51,737	-	-
動産不動産処分損失引当金	81	-	81	80	1
特別法上の引当金	0	6	6	0	0
支払承諾	215,259	476,793	261,534	298,624	83,365
負債の部合計	10,405,009	18,293,828	7,888,819	12,733,132	2,328,123
(少数株主持分)					
少数株主持分	60	63	3	59	1
(資本の部)					
資本金	451,296	390,710	60,586	229,296	222,000
新株式払込金	-	-	-	240,000	240,000
資本準備金	18,558	-	18,558	281,413	262,855
連結剰余金	73,254	377,419	450,673	277,125	350,379
評価差額金	1,023	-	1,023	-	1,023
為替換算調整勘定	1,899	-	1,899	-	1,899
計	543,985	13,291	530,694	473,584	70,401
自己株式	0	-	0	0	0
資本の部合計	543,985	13,291	530,694	473,584	70,401
負債、少数株主持分及び資本の部合計	10,949,054	18,307,182	7,358,128	13,206,776	2,257,722

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較中間連結損益計算書(主要勘定)

株式会社 新生銀行
(単位：百万円)

連結会計期間別 科 目	平成12年 中間期(A)	平成11年 中間期(B)	比 較 (A-B)	平成11年度 (要約)
経 常 収 益	192,827	232,137	39,310	866,159
資 金 運 用 収 益	124,569	190,983	66,414	340,486
（うち貸出金利息）	(82,944)	(117,801)	(34,857)	(211,564)
（うち有価証券利息配当金）	(5,834)	(14,589)	(8,755)	(25,359)
役 務 取 引 等 収 益	7,177	3,836	3,341	9,289
特 定 取 引 収 益	2,067	2,953	886	2,728
そ の 他 業 務 収 益	1,432	6,942	5,510	7,841
そ の 他 経 常 収 益	57,580	27,420	30,160	505,813
経 常 費 用	122,962	579,459	456,497	978,659
資 金 調 達 費 用	86,052	188,892	102,840	319,756
（うち債券利息）	(46,412)	(80,763)	(34,351)	(146,027)
（うち債券発行差金償却）	(856)	(1,856)	(1,000)	(2,993)
（うち預金利息）	(3,995)	(13,732)	(9,737)	(24,721)
役 務 取 引 等 費 用	999	3,578	2,579	4,398
特 定 取 引 費 用	-	-	-	79
そ の 他 業 務 費 用	1,381	11,221	9,840	17,156
営 業 経 費	29,955	31,497	1,542	62,735
そ の 他 経 常 費 用	4,573	344,269	339,696	574,533
経 常 利 益	69,865	347,322	417,187	112,499
特 別 利 益	652	1,128,278	1,127,626	1,108,082
特 別 損 失	386	781,813	781,427	884,484
税金等調整前中間(当期)純利益	70,130	857	70,987	111,098
法人税、住民税及び事業税	253	579	326	1,526
過年度法人税額	-	-	-	-
法人税等調整額	-	1,799	1,799	1,786
少数株主利益 (は少数株主損失)	0	15	15	11
中 間 (当 期) 純 利 益	69,876	346	69,530	111,346

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較中間連結剰余金計算書

株式会社 新生銀行
(単位：百万円)

連結会計期間別 科 目	平成12年 中間期 (A)	平成11年 中間期 (B)	比 較 (A - B)	平成11年度
連結剰余金期首残高	277,125	681,190	404,065	681,190
連結剰余金増加高	280,854	307,687	26,833	308,111
連結剰余金減少高	351	4,261	3,910	15,392
中間（当期）純利益	69,876	346	69,530	111,346
連結剰余金中間期（当期）末残高	73,254	377,419	450,673	277,125

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結キャッシュ・フロー計算書（速報値）

株式会社 新生銀行
（金額：百万円）

	当中間連結会計期間 自 平成12年4月 1日 至 平成12年9月30日
.営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	70,130
減価償却費	400
持分法による投資損益（ ）	45
貸倒引当金の減少額	20,774
退職給与引当金の減少額	15,512
退職給付引当金の増加額	18,902
資金運用収益	124,569
資金調達費用	86,052
有価証券関係損益（ ）	56,040
金銭の信託の運用損益（ ）	483
為替差損益（ ）	1,393
動産不動産処分損益（ ）	482
特定取引資産の純増（ ）減	251,681
特定取引負債の純増減（ ）	62,836
貸出金の純増（ ）減	470,754
預金の純増減（ ）	465,251
譲渡性預金の純増減（ ）	359,213
債券の純増減（ ）	1,565,788
借入金等(劣後特約付借入金等を除く)の純増減()	43,889
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	395,865
コール等純増()減	93,906
債券借入取引担保金の純増()減	100,109
コール等純増減()	156,206
コマナル・ヘルプ等の純増減()	500
債券貸付取引担保金の純増減()	74,787
外国為替(資産)の純増()減	1,240
外国為替(負債)の純増減()	143
資金運用による収入	126,997
資金調達による支出	110,676
その他	261,334
小計	809,293
法人税等の支払額	852
営業活動によるキャッシュ・フロー	810,145
.投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	4,798,296
有価証券の売却による収入	2,104,977
有価証券の償還による収入	2,849,111
金銭の信託の増加による支出	49,909
動産不動産の取得による支出	1,067
投資活動によるキャッシュ・フロー	104,815
.財務活動によるキャッシュ・フロー	
劣後特約付借入の返済による支出	243,900
劣後特約付社債の償還による支出	59,545
財務活動によるキャッシュ・フロー	303,445
.現金及び現金同等物の増加額	1,008,775
.現金及び現金同等物の期首残高	1,040,698
.現金及び現金同等物の中間期末残高	31,922

- 注1．中間連結キャッシュ・フロー計算書において資金の範囲は、
中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金、日銀預け
金及び無利息の預け金であります。
- 2．現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記され
ている科目の金額との関係は次のとおりであります。

現金預け金勘定	525,861百万円
日銀預け金を除く預け金のうち有利息のもの	493,939百万円
現金及び現金同等物	31,922百万円

セグメント情報

株式会社 新生銀行

・ 海外経常収益

(単位：百万円)

期 別	海外経常収益	連結経常収益	海外経常収益の連結 経常収益に占める割合
前中間連結会計期間 〔自 平成11年4月 1日〕 〔至 平成11年9月30日〕	74,406	232,137	32.1 %
当中間連結会計期間 〔自 平成12年4月 1日〕 〔至 平成12年9月30日〕	4,112	192,827	2.1 %
前連結会計年度 〔自 平成11年4月 1日〕 〔至 平成12年3月31日〕	84,498	866,159	9.8 %

- (注) 1. 一般企業の海外売上高に代えて、海外経常収益を記載しております。
 2. 海外経常収益は、当行の海外店取引、並びに海外連結子会社の取引に係る経常収益(ただし、連結会社間の内部経常収益を除く。)で、こうした膨大な取引を相手先別に区分していないため、国又は地域毎のセグメント情報は記載しておりません

・ 生産、受注及び販売の状況

銀行業における業務の特性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

中間連結財務諸表の作成方針

(1) 連結の範囲に関する事項

連結される子会社及び子法人等 8社

主要な会社名

新生信託銀行株式会社

新生インフォメーション・テクノロジー株式会社

Shinsei Bank Finance N.V.

なお、株式会社ビーエムファイナンスは支配力獲得により当中間連結会計期間から連結しております。

非連結の子会社及び子法人等 0社

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結の子会社及び子法人等、関連法人等 5社

主要な会社名 株式会社価値総合研究所

株式会社新生カードは設立により当中間連結会計期間より持分法を適用しております。なお、前連結会計期間まで持分法適用しておりましたマルソーインベストメントは当中間連結会計期間中に売却しております。

持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等、関連法人等 0社

(3) 連結される子会社及び子法人等の中間決算日に関する事項

連結される子会社及び子法人等の中間決算日は次のとおりであります。

6月末日 1社

9月末日 7社

6月末日を中間決算日とする連結される子会社は、9月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、またその他の連結される子会社及び子法人等は、それぞれの中間決算日の財務諸表により連結しております。

(4) 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は発生年度に全額償却しております。

(5) 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。

中間連結貸借対照表

平成12年9月30日現在

株式会社 新生銀行
(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
貸 出 金	7,244,711	債 券	5,106,360
外 国 為 替	15,534	預 金	2,511,296
有 価 証 券	2,701,842	譲 渡 性 預 金	372,257
金 銭 の 信 託	49,425	借 用 金	620,512
特 定 取 引 資 産	293,438	特 定 取 引 負 債	215,039
買 入 金 銭 債 権	17	コ ー ル マ ネ ー 及 び 売 渡 手 形	89,000
コ ー ル ロ ー ン 及 び 買 入 手 形	458,570	外 国 為 替	127
現 金 預 け 金	525,861	そ の 他 負 債	1,256,171
そ の 他 資 産	252,666	退 職 給 付 引 当 金	18,902
動 産 不 動 産	35,958	動 産 不 動 産 処 分 損 失 引 当 金	81
債 券 繰 延 資 産	1,510	特 別 法 上 の 引 当 金	0
支 払 承 諾 見 返	215,259	支 払 承 諾	215,259
貸 倒 引 当 金	845,744	負 債 の 部 合 計	10,405,009
		(少 数 株 主 持 分)	
		少 数 株 主 持 分	60
		(資 本 の 部)	
		資 本 金	451,296
		資 本 準 備 金	18,558
		連 結 剰 余 金	73,254
		評 価 差 額 金	1,023
		為 替 換 算 調 整 勘 定	1,899
		計	543,985
		自 己 株 式	0
		資 本 の 部 合 計	543,985
資 産 の 部 合 計	10,949,054	負 債 、 少 数 株 主 持 及 び 資 本 の 部 合 計	10,949,054

1. その他資産には、金融再生法第 62 条及び第 72 条に基づき実施される金銭の贈与及び損失の補填に係る未収金（以下「特例資金援助等未収金」）6,836 百万円が含まれております。特例資金援助等未収金は、当行株式の譲渡に係る平成 12 年 2 月 9 日付株式売買契約書（以下「当行株式売買契約書」）に規定する平成 12 年 2 月 29 日を基準日とする確定基準日貸借対照表（以下「確定基準日貸借対照表」）に基づく確定の途中であり、同手続の結果によって金額が変動する可能性があります。
2. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
3. 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
4. 金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引資産及び特定取引負債に含まれる派生商品のみなし決済額の見積に当たり、流動性リスク及び信用リスクを加味した評価を行っております。
5. 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
6. デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。
7. 当行の動産不動産の減価償却は、それぞれ次の方法により年間見積額を期間により按分し計上しております。

建 物	定額法を採用し、税法基準の償却率による。
動 産	定率法を採用し、税法基準の償却率による。
その他	税法の定める方法による。

連結される子会社及び子法人等の動産不動産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。
8. 自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結される子会社及び子法人等で定める利用可能期間（5 年）に基づく定額法により償却しております。
9. 繰延資産は、次のとおり償却しております。
 - (1) 債券繰延資産のうち割引債券の債券発行差金は、償還期限までの期間に対応して償却しております

- (2) 債券繰延資産のうち債券発行費用は、商法の規定する最長期間（3年間）内で、償還期限までの期間に対応して償却しております。
- (3) 新株発行費は、支出時に全額費用として処理しております。
10. 当行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 連結される子会社及び子法人等の外貨建資産・負債についてはそれぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。
- なお、国内の連結される子会社及び子法人等は、当中間連結会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会平成11年10月22日））を適用しておりますが、従来の方法によった場合と比較して、経常利益、税金等調整前中間純利益ともに影響はございません。
- また、前連結会計年度において「負債の部」に計上していた為替換算調整勘定は、中間連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」に含めて計上しております。
11. 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準により、「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する債権に相当する債権毎に次のとおり計上しております。
- なお、以下の引当に当たっては、当行株式売買契約書に定める「貸出関連資産の瑕疵担保」に基づき、各債権について瑕疵及び減価の状況を勘案した上で、必要となる引当額を見積もっております。
- 正常債権及び要注意先債権に相当する債権
過去の一定期間における各々の貸倒実績率等に基づき引き当てております。
- 破綻懸念先債権に相当する債権
債権額から担保及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。
- 実質破綻先債権及び破綻先債権に相当する債権
債権額から担保及び保証等による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。
- また、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定（租税特別措置法第55条の2の海外投資等損失準備金を含む）として引き当てております。
- すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
- 連結される子会社及び子法人等の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

12. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
- なお、会計基準変更時差異（16,753 百万円）については、15 年による按分額を費用処理することとし、当中間連結会計期間においては同按分額に 1/2 の 6 を乗じた額を計上しております。
13. 当行及び国内の連結される子会社及び子法人等のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
14. 当行のヘッジ会計の方法は、貸出金・預金等の多数の金融資産・負債から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する、「マクロヘッジ」を実施しております。これは、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 15 号）に定められたリスク調整アプローチによるリスク管理であり、繰延ヘッジによる会計処理を行っております。また、リスク管理方針に定められた許容リスク量の範囲内にリスク調整手段となるデリバティブのリスク量が収まっており、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。
- なお、当行の一部の資産・負債については繰延ヘッジを行っております。
- 連結される子会社及び子法人等についても親会社と同様に繰延ヘッジによる会計処理を行っております。
15. 当行及び国内の連結される子会社及び子法人等の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
16. 特別法上の引当金は、次のとおり計上しております。
- | | |
|-------------|-------|
| 金融先物取引責任準備金 | 0 百万円 |
|-------------|-------|
- 金融先物取引法第 82 条の規定に基づく準備金であります。
17. 動産不動産の減価償却累計額 18,348 百万円
18. 動産不動産の圧縮記帳額 11,071 百万円
19. 貸出金のうち、破綻先債権額は 567,492 百万円、延滞債権額は 658,099 百万円であり
ます。
- なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金であります。
- また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

20. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は22,210百万円であります。
 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
21. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は546,529百万円であります。
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
22. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は1,794,332百万円であります。
 なお、19.から22.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
23. 手形割引により取得した銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形等の額面金額は、6,152百万円であります。
24. 担保に供している資産は次のとおりであります。
- | | |
|--------------|------------|
| 担保に供している資産 | |
| 有価証券 | 372,900百万円 |
| 貸出金 | 34,208百万円 |
| 現金預け金 | 2,858百万円 |
| その他資産(雑仮払金等) | 11百万円 |
| 担保資産に対応する債務 | |
| 売渡手形 | 14,000百万円 |
| コールマネー | 40,000百万円 |
| 支払承諾 | 17,855百万円 |
- 上記のほか、為替決済、スワップ取引等の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として有価証券235,401百万円及び貸出金180,742百万円を差し入れております。
 また、支店閉鎖に伴う資産売却契約の瑕疵担保として現金預け金10,800百万円を差し入れております。
- なお、動産不動産のうち保証金権利金は11,235百万円、その他資産のうち先物取引差入証拠金は527百万円であります。
25. ヘッジ手段にかかる損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ利益としてその他負債に含めて計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は36,393百万円、繰延ヘッジ利益の総額は62,451百万円であります。
26. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金550,100百万円が含まれております。
27. 社債には、劣後特約付債券193,421百万円が含まれております。
28. 1株当たりの純資産額76円22銭

29. 有価証券の時価、評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券およびコマーシャル・ペーパーが含まれております。以下 33.まで同様であります。

売買目的有価証券

中間連結貸借対照表計上額			64,812 百万円		
当中間連結会計期間の損益に含まれた評価差額(益)			69 百万円		
満期保有目的の債券で時価のあるもの(金額単位：百万円)					
	中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額	うち益	うち損
国債	20	22	1	1	-

その他有価証券で時価のあるもの(金額単位：百万円)

	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	43	105	62	62	0
債券	2,535,026	2,533,549	1,404	952	2,356
国債	2,428,944	2,427,136	1,743	119	1,863
地方債	12,028	11,916	101	4	106
社債	94,052	94,496	440	828	387
その他	141,527	141,799	272	824	551
合計	2,676,596	2,675,454	1,069	1,839	2,908

なお、回収可能性等を考慮した結果、上記評価差額から税効果相当額を控除しておりません。

また、上記「中間連結貸借対照表計上額」には、修正受渡基準による以下の売却損益相当額が含まれております。

国債	65 百万円
地方債	10 百万円
社債	3 百万円

30. 当中間連結会計期間中に売却した満期保有目的の債券はありません。

31. 当中間連結会計期間中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

売却額	売却益	売却損
2,125,344 百万円	57,217 百万円	796 百万円

32. 時価のない有価証券のうち、主なものの内容と中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであります。

内容	中間連結貸借対照表計上額
関連法人等株式	341 百万円
関連法人株式	341 百万円
その他有価証券	
非上場外国証券	10,472 百万円
非上場社債	3,330 百万円
非上場株式（店頭売買株式を除く）	7,987 百万円
その他	4,234 百万円

33. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間ごとの償還予定額は次のとおりであります(金額単位：百万円)。

	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
債券	2,479,372	45,902	11,503	118
国債	2,398,291	28,845	20	0
地方債	11,792	119	5	0
社債	69,289	16,938	11,478	118
その他	12,645	44,069	93,254	0
合計	2,492,018	89,972	104,758	118

34. 金銭の信託の保有目的別の内訳は次のとおりであります。

運用目的の金銭の信託	
中間連結貸借対照表計上額	49,425 百万円
当中間連結会計期間の損益に含まれた評価差額	579 百万円
満期保有目的の金銭の信託はありません。	
その他の金銭の信託はありません。	

35. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券が、「有価証券」、「その他資産」中の保管有価証券等及び「特定取引資産」中の商品有価証券に合計 921,730 百万円含まれております。

36. 金融商品に係る会計基準及び退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準に関する意見書」（企業会計審議会平成 10 年 6 月 16 日））の適用に伴う長期信用銀行法施行規則の改正により中間連結貸借対照表の様式が改定されましたが、その内容は次のとおりであります。

(1) 従来の「退職給与引当金」及び企業年金制度の過去勤務等に係る未払金は、「退職給付引当金」に含めて表示しております。

(2) その他有価証券を時価評価することにより生じる評価差額を「評価差額金」として計上しております。

中 間 連 結 損 益 計 算 書

自 平成12年4月 1日
至 平成12年9月30日

株式会社 新生銀行
(単位:百万円)

科 目	金 額
経 常 収 益	192,827
資 金 運 用 収 益	124,569
(うち貸出金利息)	82,944
(うち有価証券利息配当金)	5,834
役 務 取 引 等 収 益	7,177
特 定 取 引 収 益	2,067
そ の 他 業 務 収 益	1,432
そ の 他 経 常 収 益	57,580
経 常 費 用	122,962
資 金 調 達 費 用	86,052
(うち債券利息)	46,412
(うち債券発行差金償却)	856
(うち預金利息)	3,995
役 務 取 引 等 費 用	999
そ の 他 業 務 費 用	1,381
営 業 経 費	29,955
そ の 他 経 常 費 用	4,573
経 常 利 益	69,865
特 別 利 益	652
特 別 損 失	386
税金等調整前当期純利益	70,130
法人税、住民税及び事業税	253
法人税等調整額	-
少数株主利益	0
中 間 純 利 益	69,876

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 1株当たりの中間純利益金額 25円72銭
3. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 17円23銭
4. 特定取引目的の取引については、取引の約定時点を基準とし、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。
特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。
5. 当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益及び税金等調整前中間純利益は1,314百万円減少しております。
6. 当中間連結会計期間から金融商品に係る会計基準を適用し、有価証券の評価の方法、デリバティブの評価の方法、ヘッジ会計の方法等について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益及び税金等調整前中間純利益は1,018百万円増加しております。
7. 利益に関する金額を課税標準とする事業税以外の事業税は、「その他経常費用」として計上しております。なお、東京都に係る事業税については、従来、「法人税、住民税及び事業税」に計上しておりましたが、「東京都における銀行業等に対する事業税の課税標準等の特例に関する条例」(平成12年東京都条例第145号)が平成12年4月1日に施行されたことに伴い、当中間連結会計期間より「その他経常費用」として778百万円計上しております。

中間連結剰余金計算書

自 平成12年4月 1日
至 平成12年9月30日

株式会社 新生銀行
(単位：百万円)

科 目	金 額
欠 損 金 期 首 残 高	277,125
その他の欠損金期首残高	277,125
欠 損 金 減 少 高	280,854
資本準備金取崩額	280,854
欠 損 金 増 加 高	351
連結子会社の範囲拡大に伴う 欠 損 金 増 加 高	351
中 間 純 利 益	69,876
連結剰余金 中間期末残高	73,254

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

<中間連結決算短信付表>

有価証券

- (注1) 中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券および
 コマーシャル・ペーパーを含めて記載しております。
 (注2) 中間財務諸表における注記事項である「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」
 (単体)については、該当がありません。

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

期 別 種 類	当中間連結会計期間末(平成12年9月30日現在)				
	中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額	益	損
国債	20	22	1	1	-
合 計	20	22	1	1	-

(注)時価は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

期 別 種 類	当中間連結会計期間末(平成12年9月30日現在)				
	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	評 価 差 額	益	損
株 式	43	105	62	62	0
債 券	2,535,026	2,533,549	1,404	952	2,356
国債	2,428,944	2,427,136	1,743	119	1,863
地方債	12,028	11,916	101	4	106
社債	94,052	94,496	440	828	387
そ の 他	141,527	141,799	272	824	551
合 計	2,676,596	2,675,454	1,069	1,839	2,908

(注)当中間連結貸借対象表計上額は、当連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

上記「中間連結貸借対照表計上額」には、修正受渡基準による以下の売却損益相当額が含まれております。

国債	65	百万円
地方債	10	百万円
社債	3	百万円

3. 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

		当中間連結会計期間末(平成12年9月30日現在)
その他有価証券		
非上場外国証券		10,472
非上場株式(店頭売買株式を除く)		7,987
非上場社債		3,330
関連法人等株式		341

金銭の信託

満期保有目的及びその他の金銭の信託はありません。

その他有価証券評価差額金

当中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(金額単位：百万円)

		当中間連結会計期間末(平成12年9月30日現在)
その他有価証券		1,023
その他有価証券のうち時価のあるもの		1,069
それ以外のもの		45
評価差額金(持分相当額調整前)		1,023
少数株主持分相当額		-
持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額		-
評価差額金		1,023

上記その他有価証券中の45百万円は、外貨建有価証券の為替換算差額であります。

有価証券の時価等(前中間及び前期末)

(1)有価証券の時価等

(単位:百万円)

期別 種類	前中間連結会計期間末(平成11年9月30日現在)					前連結会計年度(平成12年3月31日現在)				
	中間連結貸借 対照表価額	時価	評価損益	うち評価益		連結貸借 対照表価額	時価	評価損益	うち評価益	
				うち評価損	うち評価損				うち評価益	うち評価損
債券	6,640	8,180	1,540	1,540	0	29,656	32,772	3,116	3,117	1
株式	1,471,784	1,759,350	287,565	287,633	67	338,160	392,746	54,586	54,586	0
その他	7,874	8,439	565	565	0	6,778	7,277	499	499	-
有価証券合計	1,486,299	1,775,969	289,670	289,739	68	374,594	432,797	58,202	58,203	1

- (注) 1. 本表記載の有価証券及び商品有価証券は、上場有価証券(債券は、国債、地方債、社債であります。)を対象としております。
 なお、上場有価証券の時価は、主として東京証券取引所の最終価格又は日本証券業協会が発表する公社債店頭(基準)気配表に掲載されている銘柄の利回りに基づいて計算した価格によっております。その他の上場有価証券の時価は、主として東京証券取引所の最終価格によっております。
2. 前中間連結会計期間末の「株式」には自己株式は含まれておりません。前連結会計年度には自己株式87円が含まれております。
3. 非上場有価証券のうち時価相当額として価格等の算定が可能なものは、次のとおりであります。

(単位:百万円)

期別 種類	前中間連結会計期間末(平成11年9月30日現在)					前連結会計年度(平成12年3月31日現在)				
	中間連結貸借 対照表価額	時価相当額	評価損益	うち評価益		連結貸借 対照表価額	時価相当額	評価損益	うち評価益	
				うち評価損	うち評価損				うち評価益	うち評価損
債券	68,642	68,705	62	82	19	687,760	687,532	227	67	295
株式	13,695	22,152	8,457	10,448	1,991	465	949	483	483	-
その他	1	2	1	1	-	1	27	25	25	-
有価証券合計	82,339	90,860	8,520	10,532	2,011	688,227	688,509	282	577	295

非上場有価証券の時価相当額は、店頭売買有価証券については日本証券業協会が公表する売買価格等、公募債券については日本証券業協会が発表する公社債店頭(基準)気配表に掲載されている銘柄の利回りに基づいて計算した価格、証券投資信託の受益証券については基準価格、米国の店頭売買有価証券については全米証券業協会のNASDAQによる売買価格等によっております。

4. 本表及び上記(注)3.記載の「債券」、「株式」、「その他」の区分は、(中間)連結貸借対照表科目に合わせております。
5. 本表に記載の「その他」は主として外国債券であります。
 上記(注)3.記載の「その他」は、主として外国株式であります。
6. 時価情報開示対象有価証券から除いた有価証券の主なものの(中間)連結貸借対照表価額は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

期別 種類	前中間連結会計期間末 (平成11年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)
債券	98,166	1,711,556
株式	53,915	18,965
その他	22,487	11,359

7. 特定取引勘定にて経理しております商品有価証券及び特定取引有価証券につきましては、時価評価を行い、当該評価損益を(中間)連結損益計算書に計上しておりますのでここでの記載を省略しております。

(2)金銭の信託の時価等

(単位:百万円)

期別 種類	前中間連結会計期間末(平成11年9月30日現在)					前連結会計年度(平成12年3月31日現在)				
	中間連結貸借 対照表価額	時価	評価損益	うち評価益		連結貸借 対照表価額	時価	評価損益	うち評価益	
				うち評価損	うち評価損				うち評価益	うち評価損
金銭の信託	52,403	52,403	-	-	-	-	-	-	-	-

- (注) 上記の金銭の信託の時価は、時価等の合理的な算定が出来ない取引であるため、(中間)連結貸借対照表価額を記載しております。

デリバティブ取引関係

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種 類	当中間連結会計期間末(平成12年9月30日現在)		
		契約額等	時 価	評価損益
取引所	金利先物	-	-	-
	金利オプション	-	-	-
店頭	金利先渡契約	-	-	-
	金利スワップ	12,079,463	56,728	56,728
	金利オプション	680,763	2,231	2,231
	その他	-	-	-
	合 計			54,497

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種 類	当中間連結会計期間末(平成12年9月30日現在)		
		契約額等	時 価	評価損益
店頭	通貨スワップ	712,276	3,229	3,229
	為替予約	-	-	-
	通貨オプション	-	-	-
	その他	-	-	-

(注) 1.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
2.先物為替予約、通貨オプション等のうち、中間連結会計期間中に引直しを行い、その損益を中間連結損益計算書に計上しているもの、及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の中間連結貸借対照表表示に反映されているもの又は当該外貨建債権債務等が連結手続き上消去されたものについては、上記記載から除いております。
引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は下記のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	種 類	当中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)	
		契約額等	
取引所	通貨先物	-	-
	通貨オプション	-	-
店頭	為替予約	277,193	-
	通貨オプション	25,739	-
	その他	-	-

(3) 株式関連取引

(単位：百万円)

区分	種 類	当中間連結会計期間末(平成12年9月30日現在)		
		契約額等	時 価	評価損益
取引所	株式指数先物	-	-	-
	株式指数オプション	-	-	-
店頭	有価証券店頭オプション	-	-	-
	有価証券店頭指数等スワップ	-	-	-
	その他	-	-	-
	合 計			-

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(4) 債券関連取引

(単位：百万円)

区分	種 類	当中間連結会計期間末(平成12年9月30日現在)		
		契約額等	時 価	評価損益
取引所	債券先物	657	662	4
	債券先物オプション	-	-	-
店頭	債券店頭オプション	-	-	-
	その他	-	-	-
	合 計			4

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(5) 商品関連取引の契約等は該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引の契約等は該当ありません。

デリバティブ取引の評価損益等(前中間及び前期末)

取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引

(単位:百万円)

区分	種類	前中間連結会計期間末(平成11年9月30日現在)				前連結会計年度(平成12年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超		
取引所	金利先物								
	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-
	金利オプション								
	売建								
	コール	-	-	-	-	-	-	-	-
	プット	(-)	-	-	-	(-)	-	-	-
		(-)	-	-	-	(-)	-	-	-
店頭	金利先渡契約								
	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-
	金利スワップ								
	受取固定・支払変動	4,244,640	2,804,515	127,771	127,771	3,108,273	2,074,480	91,078	91,078
	受取変動・支払固定	1,074,311	673,813	52,828	52,828	895,529	536,290	38,499	38,499
	受取変動・支払変動	222,691	111,659	185	185	150,853	71,494	129	129
	受取固定・支払固定	1,389	1,389	25	25	1,389	1,120	16	16
	金利スワップション								
	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
		(-)	-	-	-	(-)	-	-	-
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-
		(-)	-	-	-	(-)	-	-	-
	キャップ								
	売建	17,184	3,280	3	3	3,259	1,136	4	4
	(-)	-	-	-	(-)	-	-	-	
買建	17,184	3,280	3	3	3,259	1,136	4	4	
	(-)	-	-	-	(-)	-	-	-	
フロー									
売建	8,728	3,380	44	44	3,359	1,236	6	6	
	(-)	-	-	-	(-)	-	-	-	
買建	9,797	3,380	43	43	3,359	1,236	6	6	
	(-)	-	-	-	(-)	-	-	-	
小計				74,782				52,467	
(注)3				19,915				17,251	
差引計				54,867				35,216	

(注)1. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出しております。

2. ()内は(中間)連結貸借対照表に計上したオプション料であります。

3. 金利スワップの評価損益につきましては、期間損益として(中間)連結損益計算書に計上した経過利息相当額を控除しております。

4. 金利スワップ取引は、主としてオンバランス資産に係る金利変動リスクのヘッジ手段等として使用しております。

5. 特定取引（トレーディング取引）に含まれますデリバティブ取引につきましては、時価評価を行い、その評価損益を（中間）連結損益計算書に計上しておりますので上記記載から除いております。

特定取引に含まれますデリバティブ取引の契約額等は下記のとおりであります。

（単位：百万円）

区分	種 類	前中間連結会計期間末 （平成11年9月30日現在）		前連結会計年度 （平成12年3月31日現在）	
		契 約 額 等	時 価	契 約 額 等	時 価
取 引 所	金利先物				
	売建	63,142	63,016	20,982	20,924
	買建	75,948	75,843	10,793	10,781
	金利オプション				
所	売建	-	-	-	-
	コール	(-)	-	(-)	-
	プット	-	-	-	-
		(-)	(-)	(-)	
店 頭	金利先渡契約				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	8,850,050	382,412	7,448,419	271,194
	受取変動・支払固定	6,966,701	277,307	6,186,950	198,657
	受取変動・支払変動	266,466	2,203	256,840	1,802
	受取固定・支払固定	2,838	36	3,490	33
	金利スワップション				
	売建	77,000	3,321	38,000	1,540
		(1,573)		(918)	
	買建	5,000	26	1,000	17
		(-)		(-)	
キャップ					
売建	288,946	197	295,753	931	
	(5,287)		(5,660)		
買建	257,847	847	207,307	552	
	(4,107)		(3,635)		
フロアー					
売建	-	-	-	-	
	(-)		(-)		
買建	6,000	153	6,000	115	
	(191)		(193)		

（注）（ ）内は契約額等に係る当初の受払オプション料であります。

（2）通貨関連取引

（単位：百万円）

区分	種 類	前中間連結会計期間末（平成11年9月30日現在）				前連結会計年度（平成12年3月31日現在）			
		契 約 額 等		時 価	評価損益	契 約 額 等		時 価	評価損益
			うち1年超				うち1年超		
店 頭	通貨スワップ								
	米ドル	1,133,019	501,190	4,204	4,204	799,917	334,301	1,322	1,322
	英ポンド	69,690	52,066	1,929	1,929	66,688	49,823	1,725	1,725
	ユーロ	21,873	-	2,377	2,377	19,648	-	2,338	2,338
	独マルク	26,796	26,796	427	427	24,070	24,070	1,086	1,086
	その他	135,575	31,568	1,533	1,533	63,076	13,383	1,163	1,163
	小 計	1,386,954	611,621	2,650	2,650	973,401	421,579	631	631
	（注）2	-	-	-	6,519	-	-	-	6,261
	差 引 計	1,386,954	611,621	2,650	9,169	973,401	421,579	631	6,892

（注）1. 時価の算定： 割引現在価値等により算定しております。

2. 通貨スワップの評価損益につきましては、期間損益として（中間）連結損益計算書に計上した経過利息相当額を控除しております。

3. 特定取引（トレーディング取引）に含まれますデリバティブ取引につきましては、時価評価を行い、その評価損益を（中間）連結損益計算書に計上しておりますので上記記載から除いております。

特定取引に含まれますデリバティブ取引の契約額等は下記のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	種類	前中間連結会計期間末 (平成11年9月30日現在)		前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)	
		契約額等	時価	契約額等	時価
店頭	通貨スワップ	880,646	11,039	768,517	7,857
	うち米ドル	719,723	7,998	626,051	6,096
	うち英ポンド	898	6	-	-
	うちユーロ	-	-	-	-
	うち独マルク	38,408	525	34,807	333
	うちその他	121,615	3,560	107,657	2,094

4.先物為替予約、通貨オプション等のうち、(中間)連結会計期間末日に引直しを行い、その損益を(中間)連結損益計算書に計上しておりますもの及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の(中間)連結貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。

引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は下記のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	種類	前中間連結会計期間末 (平成11年9月30日現在)		前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)	
		契約額等		契約額等	
取引所	通貨先物 売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	通貨オプション 売建	-	-	-	-
	コール	-	-	-	-
	プット	(-)	(-)	(-)	(-)
	買建	(-)	(-)	(-)	(-)
	コール	-	-	-	-
	プット	(-)	(-)	(-)	(-)
店頭	為替予約 売建	181,043		204,557	
	買建	48,995		48,803	
	通貨オプション 売建				
	コール	1,946		1,996	
	プット	(17)		(7)	
	買建	1,283		1,746	
	コール	(96)		(60)	
	プット	802		1,608	
	(20)		(25)		
	2,577		2,268		
	(273)		(189)		

(注) ()内は(中間)連結貸借対照表に計上したオプション料であります。

(3) 株式関連取引

株式関連取引の契約等は該当ありません。

(4) 債券関連取引

(単位:百万円)

区分	種類	前中間連結会計期間末(平成11年9月30日現在)			前中間連結会計期間末(平成11年9月30日現在)			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価
取引所	債券先物	-	-	-	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-	-	-	-
	債券先物オプション	-	-	-	-	-	-	-
	売建	(-)	-	-	(-)	-	-	-
	コール	(-)	-	-	(-)	-	-	-
店頭	売建	(-)	-	-	(-)	-	-	-
	コール	(-)	-	-	(-)	-	-	-
	買建	(-)	-	-	(-)	-	-	-
	コール	(-)	-	-	(-)	-	-	-
	プット	(-)	-	-	(-)	-	-	-
	プット	(-)	-	-	(-)	-	-	-
その他	売建	-	-	-	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-	-	-	-
合計								

- (注) 1.時価の算定:取引所取引につきましては、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。
店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出しております。
2.()内は(中間)連結貸借対照表に計上したオプション料であります。
3.特定取引(トレーディング取引)に含まれますデリバティブ取引につきましては、時価評価を行い、連結損益計算書に計上しておりますので、上記記載から除いております。
特定取引に含まれますデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(単位:百万円)

区分	種類	前中間連結会計期間末(平成11年9月30日現在)		前連結会計年度(平成12年3月31日現在)	
		契約額等	時価	契約額等	時価
取引所	債券先物	1,947	1,960	394	394
	売建	-	-	1,319	1,329
	買建	-	-	-	-
	債券先物オプション	-	-	-	-
	売建	(-)	-	(-)	-
	コール	(-)	-	(-)	-
店頭	買建	(-)	-	(-)	-
	コール	(-)	-	(-)	-
	プット	(-)	-	(-)	-
	買建	(-)	-	(-)	-
	コール	(-)	-	(-)	-
	プット	(-)	-	(-)	-
その他	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-

()内は契約額等に係る当初の受払オプション料であります。

(5) 商品関連取引

商品関連取引の契約等は該当ありません。

平成13年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成12年12月5日

会社名 株式会社 新生銀行
 問合せ先 責任者役職名 財務管理部次長
 氏名 永田 信哉

本社所在都道府県 東京都
 TEL(03)5511-5111
 中間配当制度の有無 有

1. 12年9月中間期の業績（平成12年4月1日～平成12年9月30日）

(1) 経営成績 (記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

	経常収益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%
12年9月中間期	190,218	(16.1)	69,599	()
11年9月中間期	226,789	(54.0)	346,006	()
12年3月期	856,144	(11.6)	112,767	()

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
12年9月中間期	69,752	()	25	67
11年9月中間期	()	()		
12年3月期	109,855	()	44	99

(注) 期中平均株式数

	普通株式(額面)	甲種優先株式(無額面)	乙種優先株式(無額面)
12年9月期	2,717,075,212株	74,528,000株	600,000,000株
11年9月期	2,417,075,212株	100,000,000株	
12年3月期	2,441,665,376株	99,930,404株	

会計処理の方法の変更 無

経常収益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金
	円	銭	
12年9月中間期	(普通株式)	-	_____
	(優先株式)	-	_____
11年9月中間期	(普通株式)	-	_____
	(優先株式)	-	_____
12年3月期	_____	_____	(普通株式) -
	_____	_____	(優先株式) -

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本 比率	1株当たり 株主資本	単体自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
12年9月中間期	11,477,268	538,583	4.7	74 23	(速報値) 14.42
11年9月中間期	18,708,134	0	0.0		国際統一基準 0.00
12年3月期	13,755,705	469,855	3.4	48 94	11.55

(注) 期末発行済株式数 (一単位の株式数 普通株式1,000株、優先株式1,000株)

	普通株式(額面)	甲種優先株式(無額面)	乙種優先株式(無額面)
12年9月期	2,717,075,212株	74,528,000株	600,000,000株
11年9月期	2,417,075,212株	100,000,000株	
12年3月期	2,717,075,212株	74,528,000株	

1株当たり株主資本 = 期末株主資本 - 期末発行優先株式数 × 発行価額 (甲種1,300円、乙種400円)
 期末発行済普通株式数

2. 13年3月期の業績予想（平成12年4月1日～平成13年3月31日）

	経常利益	当期純利益
通期	百万円	百万円
	82,000	82,000

1株当たり予想当期純利益 = 予想当期純利益 - 予想優先株式配当総額
 期末発行済普通株式数(当期末)

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 28円75銭

第 1 期中 (平成 1 2 年 9 月 3 0 日現在)

中間貸借対照表

株式会社 新 生 銀 行

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
貸 出 金	7,240,961	債 券	4,916,096
外 国 為 替	15,534	預 金	2,559,227
有 価 証 券	2,741,458	譲 渡 性 預 金	372,557
金 銭 の 信 託	53,760	借 用 金	829,470
特 定 取 引 資 産	526,274	特 定 取 引 負 債	469,109
買 入 金 銭 債 権	17	売 渡 手 形	14,000
買 入 手 形	130,000	コ ー ル マ ネ ー	75,000
コ ー ル 口 ー	328,000	外 国 為 替	161
現 金 預 け 金	595,569	そ の 他 負 債	1,255,614
そ の 他 資 産	226,255	退 職 給 付 引 当 金	18,626
動 産 不 動 産	35,608	特 別 法 上 の 引 当 金	0
債 券 繰 延 資 産	1,030	支 払 承 諾	428,819
支 払 承 諾 見 返	428,819	負 債 の 部 合 計	10,938,684
貸 倒 引 当 金	846,023		
		(資 本 の 部)	
		資 本 金	451,296
		法 定 準 備 金	18,558
		剰 余 金	69,752
		中 間 未 処 分 利 益	69,752
		中 間 利 益	69,752
		評 価 差 額 金	1,023
		資 本 の 部 合 計	538,583
資 産 の 部 合 計	11,477,268	負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	11,477,268

1. その他資産には、金融再生法第 62 条及び第 72 条に基づき実施される金銭の贈与及び損失の補填に係る未収金（以下「特例資金援助等未収金」）6,836 百万円が含まれております。特例資金援助等未収金は、当行株式の譲渡に係る平成 12 年 2 月 9 日付株式売買契約書（以下「当行株式売買契約書」）に規定する平成 12 年 2 月 29 日を基準日とする確定基準日貸借対照表（以下「確定基準日貸借対照表」）に基づく確定の途中であり、同手続の結果によって金額が変動する可能性があります。
2. 記載金額は、下記 17.を除き百万円未満を切り捨てて表示しております。
3. 有価証券の評価は、子会社・子法人等株式及び関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間期末日の市場価格等に基づく時価法、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。また、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
なお、満期保有目的の債券はありません。
4. 金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」）の取引については、取引の約定時点
を基準とし、中間貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上しております。
特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間決算日の時
価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間決算日において決済し
たものとみなした額により行っております。
また、特定取引資産及び特定取引負債に含まれる派生商品のみなし決済額の見積に当たり、流
動性リスク及び信用リスクを加味した評価を行っております。
5. 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有
価証券の評価は、時価法により行っております。
6. デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。
7. 動産不動産の減価償却は、それぞれ次の方法により年間見積額を期間により按分し計上して
おります。
建 物 定額法を採用し、税法基準の償却率による。
動 産 定率法を採用し、税法基準の償却率による。
その他 税法の定める方法による。
8. 自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法に
より償却しております。
9. 繰延資産は、次のとおり償却しております。
(1) 債券繰延資産のうち割引債券の債券発行差金は、償還期限までの期間に対応して償却して
おります。
(2) 債券繰延資産のうち債券発行費用は、商法の規定する最長期間（3 年間）内で、償還期限
までの期間に対応して償却しております。
(3) 新株発行費は、支出時に全額費用として処理しております。
10. 外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、中間決算日の為替相場による円換算額を付して
おります。
11. 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準により、「銀行等金融機関の資産の自己
査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針（日本公認
会計士協会銀行等監査特別委員会報告第 4 号）に規定する債権に相当する債権毎に次の
とおり計上しております。
なお、以下の引当に当たっては、当行株式売買契約書に定める「貸出関連資産の瑕疵担保」
に基づき、各債権について瑕疵及び減価の状況を勘案した上で、必要となる引当額を見積
もっております。

正常先債権及び要注意先債権に相当する債権

過去の一定期間における各々の貸倒実績率等に基づき引き当てております。

破綻懸念先債権に相当する債権

債権額から担保及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。

実質破綻先債権及び破綻先債権に相当する債権

債権額から担保及び保証等による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。

また、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定（租税特別措置法第55条の2の海外投資等損失準備金を含む）として引き当てております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

12. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異（16,753百万円）については、15年による按分額を費用処理することとし、当中間期においては同按分額に1/2分の6を乗じた額を計上しております。

13. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

14. ヘッジ会計の方法は、貸出金・預金等の多数の金融資産・負債から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する、「マクロヘッジ」を実施しております。これは、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号）に定められたリスク調整アプローチによるリスク管理であり、繰延ヘッジによる会計処理を行っております。また、リスク管理方針に定められた許容リスク量の範囲内にリスク調整手段となるデリバティブのリスク量が収まっており、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。

なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジを行っております。

15. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

16. 特別法上の引当金は、次のとおり計上しております。

金融先物取引責任準備金 0百万円

金融先物取引法第82条の規定に基づく準備金であります。

17. 有価証券には自己株式87円が含まれております。なお、商法第210条ノ2第2項第3号に定める自己株式はありません。

18. 動産不動産の減価償却累計額 18,063百万円

19. 動産不動産の圧縮記帳額 11,071百万円

20. 貸出金のうち、破綻先債権額は567,490百万円、延滞債権額は658,674百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

21. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は22,210百万円であります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

22. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は546,370百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

23. 破綻先債権額、延滞債権額、3 カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 1,794,746 百万円であります。

なお、20.から 23.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

24. 手形割引により取得した商業手形、荷付為替手形等の額面金額は、6,152 百万円であります。

25. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	372,900 百万円
貸出金	34,208 百万円
現金預け金	2,858 百万円
その他資産（雑仮払金等）	11 百万円

担保資産に対応する債務

売渡手形	14,000 百万円
コールマネー	40,000 百万円
支払承諾	17,855 百万円

上記のほか、為替決済、スワップ取引等の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として有価証券 235,401 百万円及び貸出金 180,742 百万円を差し入れております。

また、支店閉鎖に伴う資産売却契約の瑕疵担保として現金預け金 10,800 百万円を差し入れております。

なお、動産不動産のうち保証金権利金は 11,076 百万円、その他資産のうち先物取引差入証拠金は 61 百万円であります。

26. ヘッジ手段にかかる損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ利益としてその他負債に含めて計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は 36,393 百万円、繰延ヘッジ利益の総額は 59,756 百万円であります。

27. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 777,120 百万円が含まれております。

28. 有価証券の時価、評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券およびコマーシャル・ペーパーが含まれております。以下 32.まで同様であります。

売買目的有価証券

中間貸借対照表計上額	64,812 百万円
当中間期の損益に含まれた評価差額（益）	69 百万円

満期保有目的の債券はありません。

子会社・子法人等株式及び関連法人等株式で時価のあるものはありません。

その他有価証券で時価のあるもの(金額単位：百万円)

	取得原価	中間貸借対照表 計上額	評価差額	
			うち益	うち損
株式	43	105	62	0
債券	2,535,016	2,533,539	1,404	2,356
国債	2,428,944	2,427,136	1,743	1,863
地方債	12,028	11,916	101	106
社債	94,042	94,486	440	387
その他	141,527	141,799	272	551
合計	2,676,586	2,675,444	1,069	2,908

上記の評価差額 1,069 百万円が「評価差額金」に含まれております。なお、回収可能性等を考慮した結果、上記評価差額から税効果相当額を控除しておりません。

また、上記「中間貸借対照表計上額」には、修正受渡基準による以下の売却損益相当額が含まれております。

国債 65 百万円
 地方債 10 百万円
 社債 3 百万円

29. 当中間期中に売却した満期保有目的の債券はありません。

30. 当中間期中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

売却額	売却益	売却損
2,125,344 百万円	57,217 百万円	796 百万円

31. 時価のない有価証券のうち、主なものの内容と中間貸借対照表計上額は次のとおりであります。

内容	中間貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式及び関連法人等株式	5,988 百万円
子会社・子法人等株式	5,483 百万円
関連法人株式	505 百万円
その他有価証券	
非上場外国証券	44,472 百万円
非上場株式（店頭売買株式を除く）	7,987 百万円
非上場社債	3,330 百万円

32. その他有価証券のうち満期があるものの期間ごとの償還予定額は次のとおりであります。
 （金額単位：百万円）

	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
債券	2,479,372	45,892	11,483	118
国債	2,398,291	28,845	-	-
地方債	11,792	119	5	-
社債	69,289	16,928	11,478	118
その他	12,645	44,069	93,254	-
合計	2,492,018	89,962	104,738	118

33. 金銭の信託の保有目的別の内訳は次のとおりであります。

運用目的の金銭の信託	
中間貸借対照表計上額	49,425 百万円
当中間期の損益に含まれた評価差額	579 百万円
満期保有目的の金銭の信託はありません。	
その他の金銭の信託	
取得原価	4,334 百万円
中間貸借対照表計上額	4,334 百万円
評価差額	- 百万円

なお、その他の金銭の信託には、債権を信託財産としたものが含まれており、上記の取得原価は、当該債権に対する貸倒引当金相当額 218 百万円を控除した後の金額となっております。

34. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券が、「有価証券」、「その他資産」中の保管有価証券等及び「特定取引資産」中の商品有価証券に合計 921,730 百万円含まれております。

35. 金融商品に係る会計基準及び退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成 10 年 6 月 16 日））の適用に伴う長期信用銀行法施行規則の改正により中間貸借対照表の様式が改定されましたが、その内容は次のとおりであります。

- (1) 従来の「退職給与引当金」及び企業年金制度の過去勤務等に係る未払金は、「退職給付引当金」に含めて表示しております。
- (2) その他有価証券を時価評価することにより生じる評価差額に税効果を勘案した額を「評価差額金」として計上しております。

第 1 期中 (平成 12 年 4 月 1 日から 平成 12 年 9 月 30 日まで) 中間損益計算書

株式会社 新 生 銀 行

(単位：百万円)

科 目	金 額	
経 常 収 益		190,218
資 金 運 用 収 益	123,561	
(うち貸出金利息)	81,117	
(うち有価証券利息配当金)	7,623	
役 務 取 引 等 収 益	6,795	
特 定 取 引 収 益	1,449	
そ の 他 業 務 収 益	897	
そ の 他 経 常 収 益	<u>57,514</u>	
経 常 費 用		120,618
資 金 調 達 費 用	84,649	
(うち債券利息)	40,575	
(うち債券発行差金償却)	856	
(うち預金利息)	4,828	
役 務 取 引 等 費 用	984	
そ の 他 業 務 費 用	1,124	
営 業 経 費	29,257	
そ の 他 経 常 費 用	<u>4,602</u>	
経 常 利 益		69,599
特 別 利 益		652
特 別 損 失		<u>385</u>
税 引 前 中 間 利 益		69,866
法人税、住民税及び事業税		<u>114</u>
中 間 利 益		<u>69,752</u>
中 間 未 処 分 利 益		<u>69,752</u>

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 特定取引目的の取引については、取引の約定時点を基準とし、当該取引からの損益を中間損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。
特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間期中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前期末と当中間期末における評価損益の増減額を、派生商品については前期末と当中間期末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。
3. 当中間期から退職給付に係る会計基準を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益及び税引前中間利益は 1,314 百万円減少しております。
4. 当中間期から金融商品に係る会計基準を適用し、有価証券の評価の方法、デリバティブの評価の方法、ヘッジ会計の方法等について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益及び税引前中間利益は 1,018 百万円増加しております。
5. 利益に関連する金額を課税標準とする事業税以外の事業税は、「その他経常費用」として計上しております。なお、東京都に係る事業税については、従来、「法人税、住民税及び事業税」に計上しておりましたが、「東京都における銀行業等に対する事業税の課税標準等の特例に関する条例」(平成 12 年東京都条例第 145 号)が平成 12 年 4 月 1 日に施行されたことに伴い、当中間期より「その他経常費用」として 778 百万円計上しております。

比較中間貸借対照表（主要内訳）

株式会社 新生銀行

（単位；百万円）

科 目	平成 1 2 年 中間期末(A)	平成 1 1 年 中間期末(B)	比 較 (A-B)	平成 1 1 年度末 (要約) (C)	比 較 (A-C)
(資 産 の 部)					
貸 出 金	7,240,961	9,628,997	2,388,036	7,704,725	463,764
外 国 為 替	15,534	20,843	5,309	14,294	1,240
有 価 証 券	2,741,458	1,759,764	981,694	2,810,164	68,706
金 銭 の 信 託	53,760	52,403	1,357	-	53,760
特 定 取 引 資 産	526,274	1,090,342	564,068	785,219	258,945
買 入 金 銭 債 権	17	2,303	2,286	1,189	1,172
買 入 手 形	130,000	-	130,000	280,200	150,200
コ ー ル 口 ー	328,000	441,609	113,609	83,292	244,708
現 金 預 け 金	595,569	652,255	56,686	1,969,712	1,374,143
そ の 他 資 産	226,255	509,016	282,761	365,021	138,766
特 別 公 的 管 理 勘 定	-	3,723,484	3,723,484	-	-
動 産 不 動 産	35,608	68,074	32,466	35,631	23
債 券 繰 延 資 産	1,030	1,586	556	1,236	206
支 払 承 諾 見 返 金	428,819	757,453	328,634	571,997	143,178
貸 倒 引 当 金	846,023	-	846,023	866,981	20,958
資 産 の 部 合 計	11,477,268	18,708,134	7,230,866	13,755,705	2,278,437
(負 債 の 部)					
債 券	4,916,096	7,390,242	2,474,146	6,481,884	1,565,788
預 金	2,559,227	2,574,880	15,653	2,092,756	466,471
譲 渡 性 預 金	372,557	1,089,819	717,262	731,470	358,913
借 用 金	829,470	2,822,743	1,993,273	1,093,646	264,176
特 定 取 引 負 債	469,109	738,260	269,151	564,910	95,801
売 渡 手 形	14,000	64,000	50,000	5,900	8,100
コマーシャルペーパー	-	-	-	500	500
コ ー ル マ ネ ー	75,000	380,500	305,500	239,306	164,306
外 国 為 替	161	1,381	1,220	270	109
そ の 他 負 債	1,255,614	653,883	601,731	1,486,654	231,040
貸 倒 引 当 金	-	2,065,837	2,065,837	-	-
金融派生商品信用リスク引当金	-	-	-	1,295	1,295
退 職 給 与 引 当 金	-	17,172	17,172	15,255	15,255
退 職 給 付 引 当 金	18,626	-	18,626	-	18,626
債 権 売 却 損 失 引 当 金	-	100,216	100,216	-	-
特 定 資 産 処 分 損 失 引 当 金	-	51,737	51,737	-	-
特 別 法 上 の 引 当 金	0	6	6	0	0
支 払 承 諾	428,819	757,453	328,634	571,997	143,178
負 債 の 部 合 計	10,938,684	18,708,134	7,769,450	13,285,849	2,347,165
(資 本 の 部)					
資 本 金	451,296	390,710	60,586	229,296	222,000
新 株 式 払 込 金	-	-	-	240,000	240,000
法 定 準 備 金	18,558	-	18,558	281,413	262,855
剰 余 金	69,752	390,710	460,462	280,854	350,606
中間(当期)未処分利益	69,752	390,710	460,462	280,854	350,606
中間(当期)利益	69,752	-	69,752	109,855	179,607
評 価 差 額 金	1,023	-	1,023	-	1,023
資 本 の 部 合 計	538,583	0	538,583	469,855	68,728
負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	11,477,268	18,708,134	7,230,866	13,755,705	2,278,437

(注)平成12年中間期における資本金の増減

乙種優先株の発行(平成12年4月1日 発行総額 240,000 百万円
<平成12年3月31日払込>
資本組入額 222,000 百万円。)

比較中間損益計算書（主要内訳）

株式会社 新生銀行

（単位：百万円）

科 目	平成 1 2 年 中間期 (A)	平成 1 1 年 中間期 (B)	比 較 (A-B)	平成 1 1 年度 (要約)
経 常 収 益	190,218	226,789	36,571	856,144
資金運用収益	123,561	187,658	64,097	334,310
(うち貸出金利息)	(81,117)	(116,050)	(34,933)	(207,868)
(うち有価証券利息配当金)	(7,623)	(14,355)	(6,732)	(25,126)
役務取引等収益	6,795	4,673	2,122	8,431
特定取引収益	1,449	2,058	609	591
その他業務収益	897	6,831	5,934	7,731
その他経常収益	57,514	25,568	31,946	505,080
経 常 費 用	120,618	572,795	452,177	968,911
資金調達費用	84,649	187,158	102,509	315,800
(うち債券利息)	(40,575)	(76,328)	(35,753)	(137,477)
(うち債券発行差金償却)	(856)	(1,856)	(1,000)	(2,993)
(うち預金利息)	(4,828)	(13,985)	(9,157)	(25,930)
役務取引等費用	984	4,169	3,185	5,178
特定取引費用				313
その他業務費用	1,124	10,941	9,817	16,665
営業経費	29,257	30,209	952	61,116
その他経常費用	4,602	340,317	335,715	569,837
経 常 利 益	69,599	346,006	415,605	112,767
特 別 利 益	652	1,128,278	1,127,626	1,108,082
特 別 損 失	385	781,807	781,422	884,371
税引前中間(当期)利益	69,866	464	69,402	110,943
法人税、住民税及び事業税	114	464	350	1,088
中間(当期)利益	69,752		69,752	109,855
前期繰越利益		390,710	390,710	390,710
中間(当期)未処分利益	69,752	390,710	460,462	280,854

（参考）

業 務 純 益	104,554	162,331	57,777	49,272
" (一般貸倒繰入前)	17,597	30,678	48,275	46,946